

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第160期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社カナデン
【英訳名】	KANADEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐田 憲彦
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務室長 島本 和徳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務室長 島本 和徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社カナデン関西支社 （大阪市中央区松屋町7番7号） 株式会社カナデン九州支店 （北九州市小倉北区菜園場一丁目3番26号） 株式会社カナデン中部支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目19番1号） 株式会社カナデン東北支店 （仙台市青葉区片平一丁目2番35号） 株式会社カナデン神奈川支店 （横浜市中区太田町四丁目47番地（コーワ太田町ビル）） 株式会社カナデン北関東支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16号（シーノ大宮 ノースウイング）） （注） 印は金融商品取引法の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜 のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第3四半期連結 累計期間	第160期 第3四半期連結 累計期間	第159期 第3四半期連結 会計期間	第160期 第3四半期連結 会計期間	第159期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	106,317	74,006	30,964	23,238	144,639
経常利益又は損失()(百万円)	1,383	463	165	124	2,786
四半期(当期)純利益又は 純損失()(百万円)	706	264	164	59	1,494
純資産額(百万円)	-	-	30,725	31,045	31,174
総資産額(百万円)	-	-	59,072	53,396	66,797
1株当たり純資産額(円)	-	-	887.18	896.67	900.01
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額()(円)	20.40	7.65	4.75	1.73	43.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	52.0	58.1	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,172	355	-	-	951
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	617	1,877	-	-	641
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	615	604	-	-	627
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	15,325	15,504	18,344
従業員数(人)	-	-	834	821	805

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	821
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	639
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
情通・デバイス事業(百万円)	10,824	27.3
FA・計装システム事業(百万円)	5,177	19.8
設備システム事業(百万円)	5,683	27.1
合計(百万円)	21,685	25.6

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
情通・デバイス事業(百万円)	11,288	27.0
FA・計装システム事業(百万円)	6,239	18.2
設備システム事業(百万円)	5,710	27.5
合計(百万円)	23,238	25.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在（平成22年2月12日）において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、新興国経済の回復に伴う輸出の増加や国内経済対策などにより景気に底打ち感が出てきたものの、急激な為替の変動や所得環境の悪化によるデフレ圧力などにより企業収益は伸び悩み、緩やかな回復基調ながら足踏み状態が続きました。

当社グループの関連する業界におきましても、一部に設備投資の再開や生産の増加傾向が現れたものの、本格的な回復には至らず、依然厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社グループは比較的景気の影響が少ないインフラ事業、システム事業の強化に努め、経営効率化を図るとともに、一層の経費削減に努めてまいりましたが、主力事業である半導体・デバイス分野及びF A分野での売上が減少し、営業利益は前年同期水準には至りませんでした。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高につきましては23,238百万円(前年同期比25.0%減)、経常利益は124百万円(前年同期比289百万円増)、四半期純利益は59百万円(前年同期比224百万円増)と減収増益となりました。

(2) セグメント別の営業の概況

(情通・デバイス)	売上高	11,288百万円(前年同期比 27.0%減)
	営業利益	44百万円(前年同期比 126百万円増)

半導体・デバイス分野では、ハードディスクドライブ用マイコンが、パソコン向け需要増により回復したものの、価格下落の影響を受け売上が伸び悩みました。

一方、産業用パワーデバイスは、アジア市場での生産回復により第3四半期連結会計期間から増加傾向にあるものの本格的な回復には至りませんでした。

電子分野では、鉄道事業者向け無線通信機器の投資が一巡し、画像情報システムも金融、流通、ビルマンション関連向けが回復基調にあるものの価格下落により低調に推移しました。

(F A・計装システム)	売上高	6,239百万円(前年同期比 18.2%減)
	営業利益	255百万円(前年同期比 48百万円減)

F A分野では、コントローラー・駆動制御機器が中国市場の立ち上がりを受けてセットメーカーの一部が回復してきたものの全体的には苦戦しました。

産業メカトロニクス分野では、金型・板金加工業界の設備投資凍結の影響を受け大変厳しい状況が続きました。

計装システム分野では、比較的景気の影響を受けにくい食品業界向けに制御系システムが比較的底堅く推移したものの全体的には伸び悩みました。

(設備システム)	売上高	5,710百万円(前年同期比 27.5%減)
	営業利益	10百万円(前年同期比 77百万円減)

設備分野では、鉄道事業者向けは堅調に推移しましたが、通信インフラ向け無停電電源装置は設備投資の延期、凍結が続き大幅な減収となりました。

冷熱分野では、低温機器が食品業界向けに堅調に推移しましたが、空調機器が価格競争の激化に加え新規ビル物件の減少による影響もあり苦戦しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社グループの当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ54百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には15,504百万円（第2四半期連結会計期間末比0.4%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が129百万円（前年同期は237百万円）と増益となったことに加え、仕入債務の減少441百万円、たな卸資産の増加917百万円を売上債権の減少2,023百万円が上回ったこと等により、836百万円の収入（前年同期は961百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出562百万円があったこと等により、569百万円の支出（前年同期は293百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払294百万円があったこと等により、299百万円の支出（前年同期は297百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,907,025	34,907,025	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	34,907,025	34,907,025		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		34,907,025		5,576		5,359

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 326,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,032,000	34,032	
単元未満株式	普通株式 549,025		
発行済株式総数	34,907,025		
総株主の議決権		34,032	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式721株が含まれております。

【自己株式等】

(平成21年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)カナデン	東京都港区新橋 4 22 4	326,000		326,000	0.93
計		326,000		326,000	0.93

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	471	454	500	550	562	579	542	498	525
最低(円)	431	431	441	478	520	526	460	412	425

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,501	11,824
受取手形及び売掛金	2 20,009	2 32,628
有価証券	11,253	6,720
商品及び製品	4,455	3,469
原材料及び貯蔵品	1	4
その他	2,443	3,075
貸倒引当金	22	37
流動資産合計	42,642	57,686
固定資産		
有形固定資産	1 4,827	1 4,890
無形固定資産	753	733
投資その他の資産		
その他	5,318	3,688
貸倒引当金	144	201
投資その他の資産合計	5,173	3,486
固定資産合計	10,754	9,110
資産合計	53,396	66,797

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,280	30,652
未払法人税等	39	404
引当金	274	1,101
その他	2,574	2,398
流動負債合計	21,169	34,556
固定負債		
退職給付引当金	560	421
役員退職慰労引当金	169	184
その他	452	459
固定負債合計	1,181	1,065
負債合計	22,351	35,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,362	5,362
利益剰余金	20,126	20,449
自己株式	177	172
株主資本合計	30,887	31,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	219	430
土地再評価差額金	525	525
為替換算調整勘定	185	178
評価・換算差額等合計	119	83
少数株主持分	38	42
純資産合計	31,045	31,174
負債純資産合計	53,396	66,797

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	106,317	74,006
売上原価	96,076	66,056
売上総利益	10,241	7,950
販売費及び一般管理費	¹ 8,676	¹ 7,412
営業利益	1,565	537
営業外収益		
受取利息	77	34
受取配当金	74	55
仕入割引	38	24
その他	47	68
営業外収益合計	237	182
営業外費用		
支払利息	9	7
売上割引	58	39
手形売却損	15	9
債権売却損	36	19
為替差損	292	145
その他	7	34
営業外費用合計	419	256
経常利益	1,383	463
特別利益		
受取和解金	40	-
訴訟損失未払金戻入益	-	² 31
貸倒引当金戻入額	-	24
ゴルフ会員権売却益	-	18
その他	14	9
特別利益合計	54	83
特別損失		
投資有価証券評価損	67	10
退職特別加算金	58	-
有形固定資産除却損	-	6
ゴルフ会員権評価損	-	5
その他	35	4
特別損失合計	161	27
税金等調整前四半期純利益	1,276	519
法人税、住民税及び事業税	174	36
法人税等調整額	400	222
法人税等合計	574	258
少数株主損失 ()	4	3
四半期純利益	706	264

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	30,964	23,238
売上原価	28,326	20,767
売上総利益	2,637	2,471
販売費及び一般管理費	1 2,533	1 2,397
営業利益	103	73
営業外収益		
受取利息	22	10
受取配当金	24	16
仕入割引	13	7
為替差益	-	32
その他	10	29
営業外収益合計	70	95
営業外費用		
支払利息	3	2
売上割引	16	13
手形売却損	4	3
債権売却損	10	8
為替差損	303	-
支払補償費	-	12
その他	0	3
営業外費用合計	340	44
経常利益又は経常損失()	165	124
特別利益		
受取和解金	40	-
ゴルフ会員権売却益	-	16
その他	0	0
特別利益合計	40	16
特別損失		
投資有価証券評価損	42	-
退職特別加算金	58	-
有形固定資産除却損	-	3
ゴルフ会員権評価損	-	5
その他	10	3
特別損失合計	111	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	237	129
法人税、住民税及び事業税	362	2
法人税等調整額	294	75
法人税等合計	67	73
少数株主損失()	5	4
四半期純利益又は四半期純損失()	164	59

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,276	519
減価償却費	139	153
受取利息及び受取配当金	151	89
支払利息	9	7
売上債権の増減額(は増加)	16,290	12,612
たな卸資産の増減額(は増加)	509	985
仕入債務の増減額(は減少)	19,103	12,365
その他	536	129
小計	493	17
利息及び配当金の受取額	152	84
利息の支払額	7	6
法人税等の支払額	1,824	415
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,172	355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	89	73
無形固定資産の取得による支出	401	264
投資有価証券の取得による支出	120	1,573
その他	6	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	617	1,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	604	587
その他	10	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	615	604
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,456	2,840
現金及び現金同等物の期首残高	18,782	18,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,325	15,504

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示していましたが「有形固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「有形固定資産除却損」は26百万円でありま

す。
前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示していましたが「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「ゴルフ会員権評価損」は6百万円であります。

当第3四半期連結会計期間
(自平成21年10月1日
至平成21年12月31日)

(四半期連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第3四半期連結会計期間末において、「商品」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間末は「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前第3四半期連結会計期間末の「商品」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,556百万円、0百万円であります。

前第3四半期連結会計期間において、固定負債の「引当金」に含めて表示しておりました「退職給付引当金」は、負債及び純資産総額の100分の1を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の固定負債の「引当金」に含まれる「退職給付引当金」は386百万円でありま

す。
前第3四半期連結会計期間において、固定負債の「引当金」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金」は、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の固定負債の「引当金」に含まれる「役員退職慰労引当金」は174百万円であります。

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示していましたが「有形固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「有形固定資産除却損」は2百万円であります。

前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示していましたが「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「ゴルフ会員権評価損」は5百万円であります。

前第3四半期連結会計期間において、区分掲記していましたが「投資有価証券評価損」(当第3四半期連結会計期間 1百万円)は、特別損失総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法については、原則的な方法によっております。ただし、一部の連結子会社においては、前連結会計年度における実効税率を用いた簡便な方法により算定しております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,956百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,895百万円
2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 906百万円 受取手形裏書譲渡高 0百万円	2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,200百万円 受取手形裏書譲渡高 0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料諸手当 2,698百万円 賞与引当金繰入額 405百万円 退職給付引当金繰入額 302百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料諸手当 2,475百万円 賞与引当金繰入額 260百万円 退職給付引当金繰入額 340百万円 2 訴訟損失未払金戻入益 リース会社との訴訟が和解したことによるものであります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料諸手当 883百万円 賞与引当金繰入額 194百万円 退職給付引当金繰入額 101百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料諸手当 793百万円 賞与引当金繰入額 260百万円 退職給付引当金繰入額 113百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 10,057百万円	現金及び預金勘定 4,501百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 250百万円
有価証券勘定 5,468百万円	有価証券勘定 11,253百万円
現金及び現金同等物 15,325百万円	現金及び現金同等物 15,504百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 34,907千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 326千株
3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	294	8.5	平成21年3月31日	平成21年6月12日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	293	8.5	平成21年9月30日	平成21年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	情通・デバイス事業 (百万円)	FA・計装システム事業 (百万円)	設備システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,459	7,625	7,879	30,964	-	30,964
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	16	3	25	(25)	-
計	15,464	7,641	7,883	30,989	(25)	30,964
営業利益又は営業損失()	81	303	88	309	(205)	103

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	情通・デバイス事業 (百万円)	FA・計装システム事業 (百万円)	設備システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,288	6,239	5,710	23,238	-	23,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	10	3	20	(20)	-
計	11,294	6,250	5,714	23,258	(20)	23,238
営業利益	44	255	10	310	(237)	73

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	情通・デバイス事業 (百万円)	FA・計装システム事業 (百万円)	設備システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,934	26,951	26,432	106,317	-	106,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	48	19	81	(81)	-
計	52,948	26,999	26,452	106,399	(81)	106,317
営業利益	495	1,455	428	2,379	(813)	1,565

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	情通・デバイス事業 (百万円)	FA・計装システム事業 (百万円)	設備システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,486	18,396	20,123	74,006	-	74,006
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	43	6	65	(65)	-
計	35,501	18,440	20,130	74,071	(65)	74,006
営業利益	449	675	193	1,319	(781)	537

(注) 1 事業の区分は、商品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮した区分としております。

2 各区分の主な商品

(1) 情通・デバイス事業.....コンピュータ、携帯電話、監視カメラ、赤外線カメラ、セキュリティ機器、AV システム、映像表示装置、無線通信機器、交通管制端末機器、放送機器、航空 機用電装

品、メモリー、マイコン、ASIC、パワーデバイス、コネクタ、電子応用品並びにそれらのシステム及び工事

(2) FA・計装システム事業...回転機、配電制御機器、コントローラ、駆動制御機器、放電加工機、レーザ加工機、産業用ロボット、生産自動化機器、工業計器、電気計測機器並びにそれらのシステム及び工事

(3) 設備システム事業.....エレベータ、エスカレータ、ビル管理システム、受変電設備機器、無停電電源装置、車両用電気機器、照明器具、空調機器、住宅設備機器、低温機器、真空予冷装置並びにそれらのシステム及び工事

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、情通・デバイス事業で50百万円、FA・計装システム事業で5百万円、設備システム事業で1百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	8,339	8,339
連結売上高(百万円)		30,964
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.93	26.93

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	5,565	5,565
連結売上高(百万円)		23,238
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.95	23.95

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	27,173	27,173
連結売上高(百万円)		106,317
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.56	25.56

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	18,683	18,683
連結売上高(百万円)		74,006
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.25	25.25

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
アジア：中国、シンガポール、タイ
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 社債	1,000	995	4
(2) コマーシャル・ペーパー	3,499	3,499	0
合計	4,499	4,494	4

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,584	3,195	389
(2) その他	25	44	18
合計	3,610	3,239	370

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 896.67円	1株当たり純資産額 900.01円

2. 1株当たり四半期純利益又は純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 20.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	706	264
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	706	264
期中平均株式数(千株)	34,600	34,585

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失()金額 4.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は純損失()(百万円)	164	59
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は純損失()(百万円)	164	59
期中平均株式数(千株)	34,594	34,583

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において第160期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の中間配当につき、次のとおり決議しました。

配当金の総額	1株当たりの配当金	支払請求の効力発生日及び支払開始日	摘要
293百万円	8.5円	平成21年11月30日	当社定款第41条に基づき平成21年9月30日最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、配当金を支払う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

株式会社カナデン
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅子 正明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナデンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナデン及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社カナデン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナデンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナデン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。